

第16回 金融教育に関する 小論文・実践報告コンクール表彰式

2019年12月26日、金融広報中央委員会は「第16回 金融教育に関する小論文・実践報告コンクール」の表彰式を都内会場にて開催しました。このコンクールは、毎年、全国の教育関係者の方々から金融教育に関する実践報告、研究結果、提言などを募集し、優秀な作品を表彰する催しです。本レポートでは、受賞作品の要旨および受賞者の方々からうかがった作品制作のきっかけや成果、今後の抱負などをご紹介します。

※ここで紹介された特賞・優秀賞・推奨実践事例賞の各受賞作品の全文は、「知るぽるとWEBサイト」でご覧いただけます。
https://www.shiruporuto.jp/education/contest/container/concours_kyoin/2019/



前列左より：栗原 佑介氏、山崎 辰也氏、小松 純氏、朝倉 大輔氏

開催挨拶



武井 敏一
金融広報中央委員会 会長

コンクールの狙いの1点目は、わが国の金融教育の発展に資する優秀な人材を発掘・紹介することです。2点目は、優秀な入賞作品を広く公表することで、学校における金融教育の必要性をより多くの方々にご認識いただくとともに、教育関係者等に実践例としてご活用いただくことです。

今回の入賞作品では、新学習指導要領の下での金融教育のあり方について、現代社会の課題を取り上げながら、さまざまな工夫を凝らした金融教育の実践の報告や新たな視点に基づく提案が見られ、金融教育が質・量両面で着実に発展してきていることを確認しました。

受賞者の皆さまには、今後とも金融教育の一層の広がりに向けてご尽力いただきますようお願いいたします。

■コンクールの概要 & 受賞結果

主催	金融広報中央委員会
後援	金融庁、文部科学省、日本銀行
応募資格	幼稚園教諭、小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・高等専修学校教員、教職課程在籍または教職を目指す大学生、大学院生、大学教官等研究者
今回の受賞結果	<p><小論文部門・実践報告部門></p> <p>特賞：1編（賞状/賞金30万円）</p> <p>優秀賞：2編（賞状/賞金10万円）</p> <p>奨励賞：4編（賞状/賞金3万円）</p> <p><研究校部門></p> <p>推奨実践事例賞：1編（賞状/賞金5万円）</p>

■第16回 最終審査員（敬称略）



- | | |
|-------|---------------------------|
| 大杉 昭英 | 教職員支援機構次世代教育推進センター長 |
| 神山 久美 | 山梨大学大学院准教授 |
| 小関 禮子 | 帝京大学大学院客員教授 |
| 中村 新造 | 弁護士 |
| 向山 行雄 | 敬愛大学教授・教職センター長 |
| 小澤 泰山 | NHK制作局第2制作ユニット（社会・文化）専任部長 |
| 中川 忍 | 日本銀行情報サービス局長 |
| 武井 敏一 | 金融広報中央委員会会長 |

金融経済を視点とする人口減少時代のまちづくり学習

—RESAS(地域経済分析システム)の地域経済循環マップを活用して—

作品概要

人口減少時代における町づくり学習の実践モデルを提示。「漏れバケツ」モデルやRESASを使って地域経済の漏れ穴を視覚化し、この穴を塞ぐことを考えさせる学習活動を行った。それは、地域経済の活性化を生み出す視点を持つ「新たな公共の担い手」を育む取組みにもつながると考える。また、国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)と結び付けて、「今」求められる町づくり学習の意義付けを図っている。



山崎 辰也氏

北海道
北海道北見北斗高等学校教諭

特賞

地域経済を支える主権者の育成につながる学習を立案

今回の特賞受賞にあたり、町づくりの問題を自分ごととしてとらえ、主体的に取り組んでくれた生徒たちに感謝したいと思います。また、授業後に問題意識を持つ生徒たちで行っている「スーパー・サイエンス・ハイスクール」の探究学習で、専門的な知見から生徒たちに助言を送ってくださっているNPO法人や市役所のまちづくり係の方々にも感謝いたします。

北海道は全国の多くの自治体と同じく、都市部の札幌圏への一極集中が進んでおり、多くの自治体は人口減少の問題を抱えています。そして現在は、地域の中で持続的な産業を創り上げるなど、町の持続可能性が問われるようになってきました。そこで金融経済の知識を生かして、持続可能な町づくりや地域経済を支える主権者の育成につながる学習はできないかと考えたのが、今回の実践のきっかけです。

授業では、RESASの地域経済循環マップを活用することで、地域から出ていくお金の漏れ具合を可視化しました。これにより生徒からは「町づくり問題の背後にあるものまで考えられるようになった」「学んだことが記憶に残る」という反応がありました。そして、お金の漏れを止めるために地域に入ったお金を域内にとどめる方策として、地域外へのエネルギー代金の支払いを抑える方法を

議論しました。

中心地区から通う生徒からは「人口減少の進んでいる地区の街灯を撤去すればよい」という意見が聞かれました。そういった地区から通う生徒は「そこに住んでいる人にとっては残酷な意見だと思う」と反論しながらも、「中心地区よりも街灯の数が少ないことに気づいた」と答えていました。町づくりにおける現実として、優先度が地区によって異なることを、生徒が理解した場面でした。

地域内の経済循環をテーマに、町づくりの問題を金融経済の知識を使って考えることで、生徒からは「町の課題についての事象を説明できるようになった」「授業以外でもこの内容を話し合うことがある」といった感想が聞かれました。

金融経済の知識を道具に
社会問題を考えるモデルを

新たな公共の担い手になる高校生には、「今の社会を維持することより、未来の社会をよりよくするために学んでほしい」という願いを持っています。一方で、進学校では、地域経済の活性化のような問題を考える意義はあっても、時間の制約から教科書に出てくる金融経済の知識を理解させることにとどまってしまうという難しさがあります。しかしながら私は、「主権者の育成」という社会科の根源的な狙いから逆算し、金融経済の知識を思考の道具にして社会問題を考える実践モデル

ルの蓄積を、今後も進めていきたいと思っています。とくに現在は、若年層の投票率が低いといわれているので、高校生のうちから身近な地域経済への問題意識を高められるような授業づくりを行っていただければと考えています。

●審査員の講評

地域の資金循環に着目し、政府の提供する「地域経済分析システムRESAS」を活用することを通して高校生の意欲的な取組みを引き出す実践を報告しています。「地域経済循環マップ」というプラットフォームをうまく利用して、自分たちの暮らし、地域に思いをはせることができた点が実践的で素晴らしい」として、高く評価されました。





小松 純氏
東京都
東京都立国際高等学校教諭

受賞作品

「お金」の視点から金融経済教育のこれからを考える

作品概要

学校現場における金融経済教育の難しさの理由として、お金に関する教育のタブー視により教員自身がお金の教育を受けていないこと、キャッシュレス決済の進展によって、生徒がお金に直接触れる環境が減少している点を挙げた。そのうえで「何をどのように教えるのか」を検証するため、課題解決型プロジェクトを実践した。

グローバル化社会を生きる生徒に
必須な金融経済教育

学習指導要領の改訂により、金融の仕組みや起業などを扱った学習活動が積極的に導入され、学校現場においても金融経済教育を指導する機会が求められています。しかし、これまで日本の教育現場では、「お金」に関する教育についてタブー視し、学ぶ機会を積極的に設けない傾向にあったと思います。自身が学生時代に受けたことのない金融経済教育を、どのように教えていくべきか悩んでいる教員も存在しています。

キャッシュレス決済が進展し、社会的ニーズが高まる金融経済教育は、グローバル化する時代を生きぬく力として必須となり、一過性のパフォーマンス的な授業実践や取組みではなく、「確かな学力」を基にした「生きる力」を育成する教育実践が求められます。そのために、教育現場に携わる者の認識を変えることが最優先課題だと考えます。

また、より効果的な実践を行ううえで、家庭との連携は必須です。本実践では、多くの家庭から協力を得られたことが結果に大きく影響しています。保護者が学習プログラムへ参加して、生徒と学習活動を共有することで、家族間でのコミュニケーションなどを通して、生徒が世の中の動きに気づく機会が生まれたのです。

● 審査員の講評
「知識が豊富で、広い視野から書かれている。問題提起があり、結論に至る過程が、論文として非常に分かりやすい。金融教育の現状から始めてキャッシュレスに話題を展開し、英語を含めて教科横断的に取り組んでいる」と高く評価されました。



栗原 佑介氏
神奈川県
慶應義塾大学大学院
政策・メディア研究科
後期博士課程2年

受賞作品

Fintech時代の金融教育
—キャッシュレス決済・暗号資産を中心に—

作品概要

Fintech時代における高校での金融教育のありかたを検証。抽象的な概念や知識を教えるのではなく、「家計の構造」に関連させて具体的な指導を追求した。キャッシュレス決済では、身近な事例を題材にメリットとデメリットの説明を重視し、暗号資産（仮想通貨）では、消費者としての留意点を制度面と実用面に分けて教えることが重要だと述べている。

教員と生徒が共に学習するモデルが理想形

私は、社会情報学の一分野である「情報法・政策」を専攻していますが、「キャッシュレス決済元年」を迎え、情報政策の一つであるメディア教育に金融教育が含まれていくのではないかと思いましたが。また、私は学校教育に携わっていませんが、教員自身も初めて体験するこのキャッシュレス決済の時代に「教員は生徒に、何を、どうやって教えているのだろうか」という疑問も、論文執筆と応募の理由です。

本論の結論は、教員も生徒と一緒に学習していく姿勢が重要ということです。教える側も「体験」が重要であり、相互に体験し学習する必要があります。暗号資産は消費者被害が起きている現状からそのリスクを教え、キャッシュレスのツールについては、その利便性を理解させる。そして教員も、生徒と共に学び体験していく。

そうしたモデルが理想形であると考えます。今後、目的に応じて情報活用する能力が必要とされる対象の一つにキャッシュレス決済が含まれる時代が来ると思っています。私の専攻の一つである著作権は、動産や不動産と異なり、目には見えないけれども重要な財産です。それを社会全体が認めて尊重することで、無形の財産が一定のルールの下で保護されています。キャッシュレス決済の進展により、目の前に金銭がない状況が多くなる中で、金融教育によってその価値を伝えていくことは、著作権教育と似ているものと感じています。目に見えない価値が流通していくことを体験的に教えるうえで、著作権教育のような既存のノウハウが金融教育活動にも生きることを、今後もそのノウハウを活用して取り組みたいと思っています。

● 審査員の講評
「新しい学習指導要領の下での高校の教科書に多く取り上げられることが予想される重要な分野にチャレンジしている。資金決済法などをよく調べて考察している」と高く評価されました。



朝倉 大輔氏
埼玉県
川越市立月越小学校教諭

小学校の社会科でどんな金融教育ができるのか

作品概要 新学習指導要領を踏まえて、お金に着目し、社会の仕組みをとらえ自分たちの生活との結びつきを考えられるよう、社会科の複数の単元で、金融に関わる授業を実践。自動車生産や共通ポイントカード等をテーマに、外部講師の講義や児童同士の議論を通じて、児童たちが社会的な事象を金融の視点で理解したことを報告した。

正解が出にくい社会的事象を意欲的に探求した児童たち

本校では、先行研究が多く見られる「家庭科を中心とする消費者教育」ではなく、「社会科を中心とする金融教育」を研究・実践することで、今後の課題検討につながるのではと思いい、テーマに設定しました。

児童たちは、正解がなかなか出せない社会的事象の探究に、とても意欲的に取り組みました。例えば、日本の自動車産業は国内生産と海外での現地生産のどちらを進めていくべきかを考える授業では、保護貿易、自由貿易、為替、関税、雇用などさまざまな視点から、児童たちが自分なりの考えを形成していく過程に、とてつもない熱量を感じました。

何が起ったのか、そしてその因果関係までも考える姿勢が見られました。何よりも、児童たちにとって金融を通じて社会が身近になったことが一番の成果です。

教科内の一単元で金融教育を学習させることは難しいことです。しかし、金融という言葉には抵抗感を覚える児童も、「お金」には興味があります。実践を終えて、多面的・多角的に社会的事象をとらえる一つとして金融を絡めていくことは、十分に可能であると実感しました。大切なことは「金融を教える」ことではなく、社会的事象をとらえる際に「金融にも触れ続ける」ことだと考えています。

今後は、教員である私自身が、変化し続ける社会に敏感になるとともに、金融という難しい言葉を、児童たちに身近に感じてもらえる授業を探究し、実践していきたいと思っています。

● 審査員の講評

「小学校の社会科でどんな金融教育ができるのか」というタイトルのこの作品は、「オリジナリティがある。小学校で為替レートを扱っている点も意欲的」などと高く評価されました。

奨励賞 受賞者&作品 (敬称略)

【小論文部門】

● A1革命時代における金融リテラシー教育

～先の見えない社会に対応させた金融教育の成果と課題～

難波 繁之 (神奈川県 関東学院六浦中学校・高等学校教員)

● 未来の「消費者市民社会の形成者」を育てる授業づくりへ

— 中学校技術・家庭科「18歳成人」「キャッシュレス社会」「SDGsとエシカル消費」をテーマに —

小林 綾音 (長野県 南牧村立南牧中学校教諭)

【実践報告部門】

● 幼児教育における電子紙芝居を用いた金融教育の試み

小山内 幸治 (滋賀県 滋賀短期大学教授)

小野 清司 (滋賀県 滋賀短期大学附属幼稚園園長)

近藤 鉄也 (滋賀県 滋賀短期大学附属幼稚園教諭)

小川 真耶子 (滋賀県 滋賀短期大学附属幼稚園教諭)

● SDGsの実現をめざす小学校家庭科食生活における金銭管理教育

清水 康代 (熊本県 菊陽町立武蔵ヶ丘北小学校教諭)

審査員代表による講評



大杉 昭英氏
教職員支援機構次世代教育推進センター長

今回のコンクールでは、2017年から2018年にかけて告示され、小学校では2020年4月に全面実施される新学習指導要領に明記された「現代的な課題に対応するための資質・能力」や「教科横断的な学習の重視」といった観点に金融教育と一致することに着目した野心的な取り組みを報告した力強い作品が多数寄せられました。特賞、優秀賞、推奨実践事例賞を受賞された皆さまの優れた作品が広く取り上げられ、金融教育への機運がより一層高まることを願っています。

※次回の「第17回 金融教育に関する小論文・実践報告コンクール」は、2020年6月ごろ募集開始予定です。